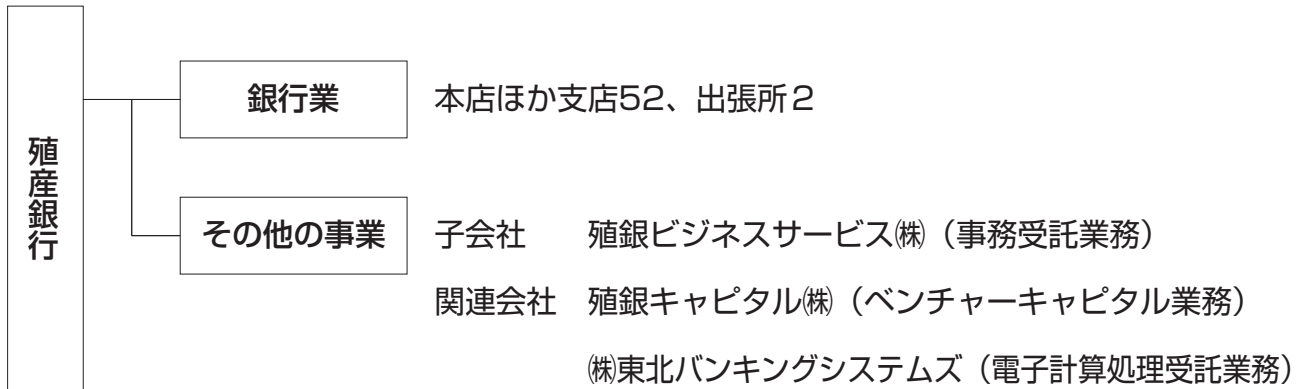


概要

Shokusan Bank

殖産銀行グループ事業系統図（平成19年3月31日現在）



関係会社の状況（平成19年3月31日現在）

	会社名	所在地	主要業務内容	設立	資本金	当行議決権比率	子会社等の議決権比率
連結子会社	殖銀ビジネスサービス(株)	山形市桜町7番35号	事務受託業務	昭和56年10月1日	10百万円	100%	—
持分法適用会社	殖銀キャピタル(株)	山形市桜町7番35号	ベンチャーキャピタル業務	平成8年4月3日	30百万円	5%	35%
	株東北バンキングシステムズ	山形市清住町二丁目7番1号	電子計算処理受託業務	平成7年12月12日	60百万円	28.42%	—

使用人の状況

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
使用人数	677人	648人
平均年齢	41年11月	41年3月
平均勤続年数	19年7月	19年10月
平均給与月額	413千円	447千円

(注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

主要な経営指標等の推移

Shokusan Bank

主要な経営指標等の推移（連結）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成14年度 平成15年3月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
連結経常収益	14,946	15,747	15,917	16,822	15,064
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 7,044	360	△ 665	1,154	△ 7,506
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△ 7,037	703	△ 654	768	△ 6,314
連結純資産額	22,705	22,635	22,949	19,032	12,090
連結総資産額	649,359	667,929	649,733	637,177	599,535
1株当たり純資産額	357.54円	356.21	361.31	299.11	190.01
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	△ 110.78円	11.07	△ 10.29	12.08	△ 99.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	7.26%	7.36	7.48	8.23	6.04

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 平成15年度、及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成14年度、平成16年度及び平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので記載しておりません。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（金額単位：百万円）

年度 決算年月	平成14年度 平成15年3月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
経常収益	14,547	15,286	15,402	15,775	15,048
経常利益(△は経常損失)	△ 7,179	255	△ 749	646	△ 7,504
当期純利益(△は当期純損失)	△ 6,947	626	△ 629	649	△ 6,246
資本金(発行済株式総数)	7,700 (63,628)千株	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)	7,700 (63,628)
純資産額	23,025	22,874	23,210	19,128	12,326
総資産額	647,661	665,803	647,441	634,414	599,785
預金残高	605,164	612,121	602,632	592,583	569,898
貸出金残高	460,506	463,380	472,558	474,428	438,892
有価証券残高	103,385	102,003	84,136	99,326	96,468
1株当たり純資産額	362.19円	359.57	365.01	300.63	193.72
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (5.00)	6.25 (2.50)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	△ 109.26円	9.86	△ 9.89	10.20	△ 98.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	—
配当性向	—%	50.71	—	73.50	△ 7.64
従業員数	775人	727	701	677	648
単体自己資本比率(国内基準)	7.33%	7.45	7.56	8.07	6.17

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成18年度中間配当についての取締役会決議は平成18年11月24日に行いました。
 3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 平成15年度、及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 平成14年度、平成16年度及び平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失が計上されているので記載しておりません。
 7. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

連結財務諸表

Shokusan Bank

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	21,987	55,042
コールローン及び買入手形	22,300	—
商品有価証券	14	15
金銭の信託	100	100
有価証券	100,670	96,459
貸出金	475,277	438,641
外国為替	481	475
その他資産	2,788	1,943
動産不動産	8,729	—
有形固定資産	—	8,013
建物	—	2,395
土地	—	4,991
その他の有形固定資産	—	626
無形固定資産	—	1,563
ソフトウェア	—	1,461
その他の無形固定資産	—	101
繰延税金資産	3,535	2,694
支払承諾見返	6,471	6,076
貸倒引当金	△ 5,179	△ 11,491
資産の部合計	637,177	599,535
(負債の部)		
預金	592,200	569,879
譲渡性預金	4,100	1,100
コールマネー及び売渡手形	117	118
借入金	6,000	6,000
外国為替	0	—
その他負債	4,849	2,432
退職給付引当金	2,308	256
役員退職慰労引当金	—	263
再評価に係る繰延税金負債	1,339	1,317
支払承諾	6,471	6,076
負債の部合計	617,387	587,444
(少数株主持分)		
少数株主持分	757	—
(資本の部)		
資本金	7,700	—
資本剰余金	5,641	—
利益剰余金	7,909	—
土地再評価差額金	1,591	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,810	—
資本の部合計	19,032	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	637,177	—
(純資産の部)		
資本金	—	7,700
資本剰余金	—	5,641
利益剰余金	—	1,172
株主資本合計	—	14,513
その他有価証券評価差額金	—	△ 3,982
土地再評価差額金	—	1,558
評価・換算差額等合計	—	△ 2,423
純資産の部合計	—	12,090
負債及び純資産の部合計	—	599,535

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
経常収益	16,822	15,064
資金運用収益	12,164	11,990
貸出金利息	11,330	11,041
有価証券利息配当金	811	878
コールローン利息及び買入手形利息	1	44
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	25
役務取引等収益	2,652	2,345
その他業務収益	310	90
その他経常収益	1,695	637
経常費用	15,668	22,570
資金調達費用	370	903
預金利息	218	699
譲渡性預金利息	10	41
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	6
借入金利息	125	155
その他の支払利息	11	0
役務取引等費用	810	904
その他業務費用	661	110
営業経費	11,203	10,326
その他経常費用	2,622	10,326
貸倒引当金繰入額	1,161	7,828
その他の経常費用	1,461	2,497
経常利益(△は経常損失)	1,154	△ 7,506
特別利益	217	2,569
動産不動産処分益	24	—
固定資産処分益	—	25
償却債権取立益	192	474
厚生年金基金代行返上益	—	2,069
特別損失	45	449
動産不動産処分損	23	—
固定資産処分損	—	99
減損損失	21	32
その他の特別損失	—	318
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	1,326	△ 5,386
法人税、住民税及び事業税	250	19
法人税等調整額	94	909
少数株主利益	212	—
当期純利益(△は当期純損失)	768	△ 6,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,641
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	5,641
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	7,619
利益剰余金増加高	768
当期純利益	768
利益剰余金減少高	477
配当金	475
役員賞与	0
土地再評価差額金取崩額	1
利益剰余金期末残高	7,909

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第159期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,700	5,641	7,909	21,251	△ 3,810	1,591	△ 2,219	757	19,789
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)	—	—	△ 159	△ 159	—	—	—	—	△ 159
剰余金の配当	—	—	△ 238	△ 238	—	—	—	—	△ 238
当期純損失	—	—	△ 6,314	△ 6,314	—	—	—	—	△ 6,314
土地再評価差額金取崩	—	—	32	32	—	—	—	—	32
連結除外による減少額	—	—	△ 57	△ 57	—	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 171	△ 32	△ 204	△ 757	△ 961
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 6,737	△ 6,737	△ 171	△ 32	△ 204	△ 757	△ 7,698
平成19年3月31日残高	7,700	5,641	1,172	14,513	△ 3,982	1,558	△ 2,423	—	12,090

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	1,326	△ 5,386
減価償却費	458	462
減損損失	21	32
持分法による投資損益(△)	△ 29	△ 36
貸倒引当金の増加額	56	6,311
役員退職慰労引当金の増加額	—	263
退職給付引当金の増加額	263	△ 2,051
資金運用収益	△ 12,164	△ 11,990
資金調達費用	370	903
有価証券関係損益(△)	△ 1,128	371
金銭の信託の運用損益(△)	△ 7	—
為替差損益(△)	△ 0	1
動産不動産処分損益(△)	△ 1	—
固定資産処分損益	—	73
貸出金の純増(△)減	△ 1,920	36,686
預金の純増減(△)	△ 10,343	△ 22,321
譲渡性預金の純増減(△)	△ 243	△ 3,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	166	427
コールローン等の純増(△)減	8,900	22,300
コールマネー等の純増減(△)	10	0
外国為替(資産)の純増(△)減	50	6
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	△ 0
資金運用による収入	12,255	12,059
資金調達による支出	△ 336	△ 425
役員賞与の支払額	△ 1	—
その他	△ 121	△ 1,601
小計	△ 2,420	33,086
法人税等の支払額	△ 50	△ 220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,471	32,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 378,573	△ 44,318
有価証券の売却による収入	364,376	46,367
有価証券の償還による収入	1,251	473
金銭の信託の減少による収入	1,892	—
動産不動産の取得による支出	△ 353	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 417
動産不動産の売却による収入	13	—
有形固定資産の売却による収入	—	14
その他資産の取得による支出	△ 222	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,100
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,615	1,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	6,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△ 3,140	—
配当金支払額	△ 476	△ 399
少数株主への配当金支払額	△ 2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380	△ 399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 11,706	33,483
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,717	21,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高	21,011	54,494

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

Shokusan Bank

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
会社名 殖銀ビジネスサービス株式会社
なお、殖銀カードサービス株式会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
なお、殖銀キャピタル株式会社は、議決権割合の低下に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名 殖銀キャピタル株式会社
株式会社東北バンキングシステムズ
なお、エコーリース株式会社は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ロ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
動産：3年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額とし

- て債権額から直接減額しており、その金額は5,488百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労金の支給に備えるため、当行は内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。
〔会計方針の変更〕
〔役員賞与に関する会計基準〕（企業会計基準第4号平成17年11月29日）の適用により、役員賞与が費用処理されることになったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号昭和57年9月21日）が平成19年4月13日付改訂され、役員退職慰労金に係る会計処理が明確化され、同取扱いを当連結会計年度から早期適用することが可能となったことから、当連結会計年度より、内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。
従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、この変更に伴い、当連結会計年度発生額39百万円は営業経費に計上し、適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額223百万円は特別損失に計上しております。
この結果、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、経常損失は39百万円、税金等調整前当期純損失は263百万円増加しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（代行返上後1,329百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
〔追加情報〕
当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の過去返上について、平成18年9月1日に厚生労働大臣から認可を受け、平成19年5月14日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。
当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,069百万円計上しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ 金利リスク・ヘッジ
金利スワップの特別処理によっております。
 - ロ 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産・負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (11) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成18年度）

〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準〕
〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。
当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は12,090百万円です。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

〔企業結合及び事業分離に関する会計基準〕
〔企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書〕（企業会計審議会平成15年10月31日）、〔事業分離等に関する会計基準〕（企業会計基準第7号平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、各会計基準及び同適用指針を適用しております。

表示方法の変更（平成18年度）

〔連結損益計算書関係〕
前連結会計年度において「その他の特別利益」に含めておりました「厚生年金基金代行返上益」は金額が多額であるため、当連結会計年度から「厚生年金基金代行返上益」として表示しております。

〔銀行法施行規則〕（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分の上、表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他

有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

- (4) 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は「その他資産」として表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

〔連結貸借対照表関係〕
〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕
「動産不動産処分損益(△)」は連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項（平成18年度）

1. 連結貸借対照表関係

- 有価証券には、関係会社の株式180万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,057百万円、延滞債権額は21,711百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は200百万円であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,464百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,432百万円であります。
- なお、上記(2)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,977百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、450百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,682百万円
その他	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	417百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券16,498百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は208百万円、敷金は324百万円であります。

(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,625百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが69,915百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時又は必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,348百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,379百万円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳額（当連結会計年度圧縮記帳額）	1,024百万円
(3) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,000百万円が含まれております。	
(4) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,270百万円であります。	

2. 連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、貸出金償却1,334百万円、株式等償却301百万円を含んでおります。
- 厚生年金基金代行返上益は、代行返上に伴う最低責任準備金と確定返還額との差異額であります。
- その他の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額223百万円を含んでおります。なお、この金額は適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額であります。
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	土地	山形県内	23百万円
遊休資産	土地	山形県内	9百万円
	計		32百万円

上記の資産については、売却を予定しているため、減損損失を認識いたしました。

営業店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリア）に属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれ別の店舗）ごとにグループ分けし、最小単位としております。また、廃止予定店舗及び遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価格であります。正味売却価格は「不動産鑑定評価書」に基づいて算出しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	前連結会計年度末		当連結会計年度		当連結会計年度末		摘要
	株数	増加株数	減少株数	株数	株数	株数	
発行済株式							
普通株式	63,628千株	—	—	63,628千株			
合計	63,628千株	—	—	63,628千株			
自己株式							
普通株式	—	—	—	—			
合計	—	—	—	—			

(2) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	159百万円	2.50円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	238百万円	3.75円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	477百万円	利益剰余金	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月21日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	55,042百万円
当座預け金	△ 394百万円
普通預け金	△ 70百万円
その他	△ 83百万円
現金及び現金同等物	54,494百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,714百万円
無形固定資産	1,120百万円
合計	2,835百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	637百万円
無形固定資産	358百万円
合計	995百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	1,077百万円
無形固定資産	762百万円
合計	1,839百万円
●未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	456百万円
1年超	1,439百万円
合計	1,896百万円
●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	478百万円
減価償却費相当額	417百万円
支払利息相当額	76百万円
●減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
●利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	

6. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
- (1) 株式会社産産銀行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、退職一時金制度は退職加算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。
- また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
- 一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
- 同社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の過去返上について、平成18年9月1日に厚生労働大臣から認可を受け、平成19年5月14日に国に返還（最低責任準備金）の納付を行っております。
- なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47～2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 5,389百万円
年金資産	(B)	△ 3,058百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 2,330百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,239百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	831百万円
未認識過去勤務債務	(F)	3百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 256百万円
退職給付費用	(H)	—百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 256百万円

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	228百万円
利息費用	188百万円
期待運用収益	△ 167百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 81百万円
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	212百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	32百万円
退職給付費用	536百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 2,069百万円
計	△ 1,532百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	11年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

連結財務諸表

Shokusan Bank

7. ストック・オプション等関係 該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,701百万円
貸倒引当金	5,318百万円
その他の有価証券評価差額	1,610百万円
退職給付引当金	103百万円
減価償却の償却超過額	160百万円
役員退職慰労引当金	106百万円
その他	322百万円
繰延税金資産小計	10,324百万円
評価性引当額	△ 7,629百万円
繰延税金資産合計	2,694百万円
繰延税金負債	—百万円
繰延税金資産の純額	2,694百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

10. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	190.01円
1株当たり当期純損失	99.24円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たりの純資産額	
純資産の部の合計額	12,090百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,090百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	63,628千株

(2) 1株当たりの当期純損失

1株当たり当期純損失	
当期純損失	6,314百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち利益処分による役員賞与金	—百万円
普通株式に係る当期純損失	6,314百万円
普通株式の期中平均株式数	63,628千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

11. 企業結合等関係

当行の連結子会社であった株式会社殖銀カードサービスは、保有株式売却に伴い株式会社きらやかホールディングスの連結子会社となりました。

12. 重要な発覚事象

(1) 当行と株式会社山形しあわせ銀行は、臨時株主総会に代え会社法第319条第1項による総株主である株式会社きらやかホールディングスの同意により、平成19年2月23日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日をもって合併いたしました。

この合併により、当行は株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及びその他の権利義務の一切並びに従業員を引継ぎ、商号を「株式会社きらやか銀行」といたしました。

合併に関する主な内容は次のとおりであります。

① 合併の目的

きらやかフィナンシャルグループの一員として、グループの経営資源の有効的活用と経営基盤の強化を目的としております。

② 資産・負債の内訳

当行の合併後の資本金は77億円で、合併前と同額であります。当行は、合併により、資本剰余金85億円、利益剰余金103億円、土地再評価差額金29億円を増加させました。この結果、合併後の資本剰余金は141億円、利益剰余金117億円、土地再評価差額金45億円となりました。

なお、当行が株式会社山形しあわせ銀行より引継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,903	預金	570,329
コールローン	15,000	コールマネー	1,919
商品有価証券	101	借入金	6,000
有価証券	114,201	外国為替	1
貸出金	419,055	その他負債	2,407
外国為替	368	退職給付引当金	257
その他資産	4,312	役員退職慰労引当金	153
有形固定資産	13,563	再評価に係る繰延税金負債	2,047
無形固定資産	1,930	支払承諾	5,694
繰延税金資産	2,903		
支払承諾見返	5,694		
貸倒引当金	△ 9,664		
投資損失引当金	△ 5	負債の部合計	588,810
資産の部合計	607,364	差引正味財産	18,554

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当行の連結子会社である殖銀ビジネスサービス株式会社は、山形ビジネスサービス株式会社と平成19年2月22日締結された「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日に合併いたしました。

その主な内容につきましては以下のとおりであります。

① 合併の目的

株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の合併に伴い、経営効率化の観点から両行夫々の事務委託会社を統合するものです。

② 合併の方式

山形ビジネスサービス株式会社を存続会社とし、殖銀ビジネスサービス株式会社は解散となります。

③ 合併をする会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号	殖銀ビジネスサービス株式会社	山形ビジネスサービス株式会社		
代表者	手塚 勇二	高橋 俊雄		
資本金	10,000千円	10,000千円		
株主構成	株式会社殖産銀行(100%)	株式会社山形しあわせ銀行(100%)		
事業内容	母体銀行の事務受託業務	母体銀行の事務受託業務		
財政状態の概要	資産合計	36,887千円	資産合計	65,703千円
	負債合計	13,136千円	負債合計	47,312千円
	純資産合計	23,750千円	純資産合計	18,392千円
経営成績の概要 (△は営業損失・経常損失)	営業利益	△ 1,497千円	営業利益	3,322千円
	経常利益	△ 967千円	経常利益	3,560千円
	当期純利益	1,263千円	当期純利益	2,201千円

(3) 当行の関連会社である殖銀キャピタル株式会社は、平成19年5月7日商号を「きらやかキャピタル株式会社」に変更いたしました。

財務諸表

Shokusan Bank

貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	21,986	55,042
現金	19,382	17,168
預け金	2,604	37,873
コールローン	22,300	—
商品有価証券	14	15
商品国債	11	10
商品地方債	2	4
金銭の信託	100	100
有価証券	99,326	96,468
国債	74,518	73,497
地方債	16	3
社債	16,036	15,221
株式	8,503	7,535
その他の証券	251	209
貸出金	474,428	438,892
割引手形	7,294	6,977
手形貸付	27,446	21,338
証書貸付	380,998	369,318
当座貸越	58,688	41,257
外国為替	481	475
外国他店預け	465	460
買入外国為替	0	0
取立外国為替	15	13
その他資産	1,860	1,942
未決済為替貸	167	176
前払費用	43	11
未収収益	587	608
その他の資産	1,062	1,145
動産不動産	8,719	—
土地建物動産	8,048	—
保証金権利金	670	—
有形固定資産	—	8,013
建物	—	2,395
土地	—	4,991
その他の有形固定資産	—	626
無形固定資産	—	1,563
ソフトウェア	—	1,461
その他の無形固定資産	—	101
繰延税金資産	3,620	2,686
支払承諾見返	6,471	6,076
貸倒引当金	△ 4,896	△ 11,491
資産の部合計	634,414	599,785

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
預金	592,583	569,898
当座預金	22,738	18,176
普通預金	188,456	173,423
貯蓄預金	2,402	2,141
通知預金	9,760	9,095
定期預金	347,540	353,624
定期積金	14,961	11,698
その他の預金	6,722	1,739
譲渡性預金	4,100	1,100
コールマネー	117	118
借入金	6,000	6,000
借入金	6,000	6,000
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
その他負債	2,366	2,428
未決済為替借	302	350
未払法人税等	69	46
未払費用	977	984
前受収益	471	360
従業員預り金	173	159
給付補てん備金	20	18
金融派生商品	0	0
その他の負債	351	506
退職給付引当金	2,306	256
役員退職慰労引当金	—	263
再評価に係る繰延税金負債	1,339	1,317
支払承諾	6,471	6,076
負債の部合計	615,285	587,459
(資本の部)		
資本金	7,700	—
資本剰余金	5,641	—
資本準備金	5,641	—
その他資本剰余金	0	—
自己株式処分差益	0	—
利益剰余金	8,026	—
利益準備金	1,953	—
任意積立金	5,444	—
退職給与積立金	614	—
別途積立金	4,830	—
当期末処分利益	628	—
土地再評価差額金	1,591	—
その他有価証券評価差額金	△ 3,830	—
資本の部合計	19,128	—
負債及び資本の部合計	634,414	—
(純資産の部)		
資本金	—	7,700
資本剰余金	—	5,641
資本準備金	—	5,641
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	—	1,414
利益準備金	—	2,033
その他利益剰余金	—	△ 618
退職給与積立金	—	583
別途積立金	—	4,930
繰越利益剰余金	—	△ 6,131
株主資本合計	—	14,756
その他有価証券評価差額金	—	△ 3,989
土地再評価差額金	—	1,558
評価・換算差額等合計	—	△ 2,430
純資産の部合計	—	12,326
負債及び純資産の部合計	—	599,785

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

財務諸表

Shokusan Bank

損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
経常収益	15,775	15,048
資金運用収益	11,926	11,995
貸出金利息	11,106	11,041
有価証券利息配当金	797	883
コールローン利息	1	44
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	25
役務取引等収益	2,378	2,344
受入為替手数料	675	651
その他の役務収益	1,702	1,692
その他業務収益	310	90
外国為替売買益	16	16
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	292	73
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,160	617
株式等売却益	1,037	459
金銭の信託運用益	7	1
その他の経常収益	115	157
経常費用	15,128	22,553
資金調達費用	360	903
預金利息	218	699
譲渡性預金利息	10	41
コールマネー利息	4	6
借入金利息	125	155
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	848	904
支払為替手数料	245	245
その他の役務費用	603	658
その他業務費用	661	110
国債等債券売却損	641	110
国債等債券償還損	20	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
営業経費	10,816	10,324
その他経常費用	2,441	10,310
貸倒引当金繰入額	1,091	7,828
貸出金償却	1,086	1,334
株式等売却損	19	34
株式等償却	2	301
その他の経常費用	240	812
経常利益(△は経常損失)	646	△ 7,504
特別利益	192	2,544
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	192	474
その他の特別利益	—	2,069
特別損失	45	355
固定資産処分損	—	99
動産不動産処分損	23	—
減損損失	21	32
その他の特別損失	—	223
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	794	△ 5,315
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	126	911
当期純利益(△は当期純損失)	649	△ 6,246
前期繰越利益	348	—
土地再評価差額金取崩額	△ 1	—
退職給与積立金取崩額	14	—
中間配当額	318	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	63	—
当期末処分利益	628	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度 株主総会承認日 平成18年6月28日
当期末処分利益	628
利益処分額	291
利益準備金	32
配当金	159 (1株につき2円50銭)
任意積立金	100
別途積立金	100
次期繰越利益	337

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第159期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	7,700	5,641	0	5,641	1,953	614	4,830	628	8,026	21,367
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立	—	—	—	—	80	—	—	△ 80	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	—	—	△ 159	△ 159	△ 159
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 238	△ 238	△ 238
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	100	△ 100	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 31	—	31	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△ 6,246	△ 6,246	△ 6,246
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	32	32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	80	△ 31	100	△ 6,760	△ 6,611	△ 6,611
平成19年3月31日残高	7,700	5,641	0	5,641	2,033	583	4,930	△ 6,131	1,414	14,756

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 3,830	1,591	△ 2,239	19,128
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	△ 159
剰余金の配当	—	—	—	△ 238
別途積立金の積立	—	—	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△ 6,246
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 158	△ 32	△ 191	△ 191
事業年度中の変動額合計	△ 158	△ 32	△ 191	△ 6,802
平成19年3月31日残高	△ 3,989	1,558	△ 2,430	12,326

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表

Shokusan Bank

重要な会計方針（平成18年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
動産：3年～6年
(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建資産の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,488百万円であります。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度

- 不要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）の適用により、役員賞与が費用処理されることになったこと及び「相続特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上及び監査扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号昭和57年9月21日）が平成19年4月13日付改訂され、役員退職慰労金に関する会計処理が明確化され、同取扱いを当事業年度から早期適用することが可能となったことから、当事業年度より、内規に基づく期末不要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。
この変更に伴い、当事業年度発生額39百万円は営業経費に計上し、適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額223百万円は特別損失に計上しております。
この結果、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、経常損失は39百万円、税引前当期純損失は263百万円増加しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による投分額を費用処理しております。
(退職給付引当金)
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,069百万円計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金利スワップの特例処理によっております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債のヘッジ対象である外貨建金融資産・負債等と見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成18年度）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号平成17年12月9日）」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は12,326百万円であり、
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更（平成18年度）

- 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。
- 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分の上、表示しております。
 - 「不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

- 「不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。
- 「不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は「その他資産」として表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

注記事項（平成18年度）

- 貸借対照表関係
(1) 関係会社の株式総額 140百万円
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,057百万円、延滞債権額は17,711百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上した貸出金（貸倒引当を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は200百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,464百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,432百万円であり、
なお、(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,977百万円であり、
なお、(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、450百万円であり、
(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 10,682百万円
その他 4百万円
担保資産に対応する債務 417百万円
預金

- 上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券16,498百万円を差し引いております。
また、その他資産のうち保証金は208百万円、敷金は324百万円であり、
(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は77,625百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが69,915百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法に基づいて、興行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差異 2,348百万円
なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,379百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記憶帳 1,024百万円
(12) 有形固定資産圧縮記憶帳 1百万円
(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された後特約借入金6,000百万円が含まれております。

(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,270百万円です。

(15) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 468百万円
上記金銭債権総額は、取締役及び監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

(16) 銀行法第19条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、80百万円です。

2. 損益計算書関係

- (1) その他の経常費用には、債権売却損432百万円を含んでおります。
- (2) 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	土地	山形県内	23百万円
遊休資産	土地	山形県内	9百万円
合計			32百万円

上記の資産については、売却を予定しているため、減損損失を認識いたしました。
営業店舗においては、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、廃止予定店舗及び遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部、地区センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
それぞれの資産について投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価格であります。正味売却価格は「不動産鑑定評価書」に基づいて算定しております。

(3) その他特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額であります。なお、この金額は適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額であります。

3. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	63,628千株	—	—	63,628千株	

- (2) 当行の配当については、次のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	159百万円	2.50円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	238百万円	3.75円	平成18年9月30日	平成18年12月1日
合計		397百万円			

平成19年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(提案)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	477百万円	その他利益剰余金	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(3) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,714百万円	1,120百万円	2,835百万円
減価償却累計額相当額	637百万円	358百万円	995百万円
年度末残高相当額	1,077百万円	762百万円	1,839百万円

●未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	456百万円	1,439百万円	1,896百万円

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	478百万円
減価償却費相当額	417百万円
支払利息相当額	76百万円

●減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,318百万円
税務上の繰越欠損金	2,695百万円
その他の有価証券評価差額	1,613百万円
減価償却の償却超過額	160百万円
役員退職慰労引当金	106百万円
退職給付引当金	103百万円
その他	320百万円
繰延税金資産小計	10,318百万円
評価性引当額	△ 7,631百万円
繰延税金資産合計	2,686百万円
繰延税金負債	—百万円
繰延税金資産の純額	2,686百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	193.72円
1株当たり当期純損失	98.16円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	12,326百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,326百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	63,628千株

(2) 1株当たりの当期純損失

当期純損失	6,246百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	6,246百万円
普通株式の期中平均株式数	63,628千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

7. 重要な後発事象

(1) 当行と株式会社山形しあわせ銀行は、臨時株主総会に代え会社法第319条第1項による総株主である株式会社きらやかホールディングスの同意により、平成19年2月23日に株主総会決議があったものとみなした「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日をもって合併いたしました。

この合併により、当行は株式会社山形しあわせ銀行の資産・負債及びその他の権利義務の一切並びに従業員を引継ぎ、商号を「株式会社きらやか銀行」といたしました。

合併に関する主な内容は次のとおりであります。

- ① 合併の目的
きらやかフィナンシャルグループの一員として、グループの経営資源の有効的活用と経営基盤の強化を目的としております。
- ② 資産・負債の内訳
当行の合併後の資本金は77億円で、合併前と同額であります。
当行は、合併により、資本剰余金85億円、利益剰余金103億円、土地再評価差額金29億円を増加させました。この結果、合併後の資本剰余金は141億円、利益剰余金117億円、土地再評価差額金45億円となりました。
なお、当行が株式会社山形しあわせ銀行より引継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	39,903	預金	570,329
コールローン	15,000	コールマネー	1,919
商品有価証券	101	借入金	6,000
有価証券	114,201	外国為替	1
貸出金	419,055	その他負債	2,407
外国為替	368	退職給付引当金	257
その他資産	4,312	役員退職慰労引当金	153
有形固定資産	13,563	再評価に係る繰延税金負債	2,047
無形固定資産	1,930	支払承諾	5,694
繰延税金資産	2,903		
支払承諾見返	5,694		
貸倒引当金	△ 9,664		
投資損失引当金	△ 5		
資産の部合計	607,364	負債の部合計	588,810
		差引正味財産	18,554

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当行の連結子会社である殖銀ビジネスサービス株式会社は、山形ビジネスサービス株式会社と平成19年2月22日締結された「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日に合併いたしました。

その主な内容につきましては以下のとおりであります。

- ① 合併の目的
株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の合併に伴い、経営効率化の観点から両行夫々の事務委託会社を統合するものです。
- ② 合併の方式
山形ビジネスサービス株式会社を存続会社とし、殖銀ビジネスサービス株式会社は解散となります。
- ③ 合併をする会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号	殖銀ビジネスサービス株式会社	山形ビジネスサービス株式会社		
代表者	手塚 勇二	高橋 俊雄		
資本金	10,000千円	10,000千円		
株主構成	株式会社殖産銀行（100%）	株式会社山形しあわせ銀行（100%）		
事業内容	母体銀行の事務受託業務	母体銀行の事務受託業務		
財政状態の概要	資産合計	36,887千円	資産合計	65,703千円
	負債合計	13,136千円	負債合計	47,312千円
	純資産合計	23,750千円	純資産合計	18,392千円
経営成績の概要 (△は営業損失・経常損失)	営業利益	△1,497千円	営業利益	3,322千円
	経常利益	△967千円	経常利益	3,560千円
	当期純利益	1,263千円	当期純利益	2,201千円

- (3) 当行の関連会社である殖銀キャピタル株式会社は、平成19年5月7日商号を「きらやかキャピタル株式会社」に変更いたしました。

損益の状況

Shokusan Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,924	2	11,926	11,994	1	11,995
資金調達費用	353	6	359	894	8	903
資金運用収支	11,571	△ 4	11,566	11,099	△ 7	11,092
役務取引等収益	2,366	11	2,378	2,334	10	2,344
役務取引等費用	845	3	848	901	2	904
役務取引等収支	1,521	8	1,529	1,432	7	1,440
その他業務収益	293	16	310	74	16	90
その他業務費用	661	—	661	110	0	110
その他業務収支	△ 368	16	△ 351	△ 35	16	△ 19
業務粗利益	12,724	20	12,745	12,496	16	12,513
業務粗利益率	2.14%	4.34%	2.14%	2.10%	2.39%	2.11%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成17年度0百万円、平成18年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
業務純益	1,841	837

- (注) 1. 損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。
 2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。
 (株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(253) 593,576	(0) 11,924	2.00%	(288) 592,357	(0) 11,994	2.02%
うち貸出金	460,739	11,106	2.41	461,453	11,041	2.39
うち商品有価証券	12	0	0.52	15	0	0.59
うち有価証券	112,240	717	0.71	104,268	883	0.84
うちコールローン	19,367	0	0.00	25,489	44	0.17
うち預け金	963	0	0.00	842	0	0.07
資金調達勘定	597,859	353	0.05	595,466	894	0.15
うち預金	587,006	217	0.03	579,544	697	0.12
うち譲渡性預金	8,319	10	0.12	9,796	41	0.41
うちコールマネー	822	0	0.00	57	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,156	125	3.98	6,000	155	2.58

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年度5,739百万円、平成18年度5,063百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成17年度1,687百万円、平成18年度99百万円）及び利息（平成17年度0百万円、平成18年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	471	2	0.45%	461	1	0.36%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	25	0	3.12	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(253) 506	(0) 6	1.28	(288) 500	(0) 8	1.77
うち預金	136	1	1.23	92	1	2.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	113	4	4.13	116	6	5.51
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度-百万円、平成18年度-百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度-百万円、平成18年度-百万円)及び利息(平成17年度-百万円、平成18年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 186	△ 101	△ 287	△ 24	94	70
うち貸出金	12	△ 236	△ 223	17	△ 81	△ 64
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	0	0
うち有価証券	7	△ 864	△ 856	△ 0	876	876
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	0	43	43
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
支払利息	△ 5	△ 38	△ 44	△ 1	542	541
うち預金	△ 4	△ 46	△ 51	△ 2	483	480
うち譲渡性預金	2	0	2	1	29	30
うちコールマネー	0	—	0	△ 0	0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 15	19	4	113	△ 83	29

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	△ 0	—	△ 0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 0	3	3	△ 0	2	2
うち預金	△ 0	1	1	△ 0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	2	2	0	1	1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

損益の状況

Shokusan Bank

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,366	11	2,378	1,115	5	1,120
うち預金・貸出業務	934	—	934	423	—	423
うち為替業務	669	6	675	320	2	323
うち証券関連業務	689	—	689	327	—	327
うち代理業務	31	—	31	13	—	13
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	16	—	16
うち保証業務	24	4	29	13	2	15
役務取引等費用	845	3	848	516	0	517
うち為替業務	242	3	245	120	0	121

その他業務利益内訳

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	293	16	310	74	16	90
外国為替売買益	—	16	16	—	16	16
商品有価証券売却益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	292	—	292	73	—	73
国債等債券償還益	0	—	0	0	—	0
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	661	—	661	110	—	110
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	0	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	641	—	641	110	—	110
国債等債券償還損	20	—	20	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△ 368	16	△ 351	△ 36	16	△ 19

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	3,931	3,419
退職給付費用	780	536
福利厚生費	21	23
減価償却費	455	462
土地建物機械賃借料	743	894
営繕費	19	35
消耗品費	155	152
給水光熱費	125	124
旅費	28	25
通信費	169	199
広告宣伝費	159	128
租税公課	491	503
その他	3,734	3,818
合計	10,816	10,324

預 金

Shokusan Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	223,359	—	223,359	202,836	—	202,836
	うち有利息預金	200,620	—	200,620	163,232	—	163,232
	定期性預金	362,502	—	362,502	365,323	—	365,323
	うち固定自由金利定期預金	347,274		347,274	353,436		353,436
	うち変動自由金利定期預金	243		243	167		167
	その他	6,605	116	6,722	1,662	76	1,739
合計	592,467	116	592,583	569,822	76	569,898	
譲渡性預金	4,100	—	4,100	1,100	—	1,100	
総合計	596,567	116	596,683	570,922	76	570,998	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	205,347	—	205,347	211,989	—	211,989
	うち有利息預金	192,300	—	192,300	163,891	—	163,891
	定期性預金	379,476	—	379,476	365,480	—	365,480
	うち固定自由金利定期預金	363,738		363,738	352,104		352,104
	うち変動自由金利定期預金	290		290	214		214
	その他	2,183	136	2,319	2,074	92	2,167
合計	587,006	136	587,142	579,544	92	579,637	
譲渡性預金	8,319	—	8,319	9,796	—	9,796	
総合計	595,326	136	595,462	589,341	92	589,433	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
法人	152,288 (25.70%)	127,335 (22.34%)
個人	426,957 (72.05)	426,115 (74.77)
その他	13,337 (2.25)	16,447 (2.89)
合計	592,583 (100.00)	569,898 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。 2. 譲渡性預金は含んでおりません。

財産形成貯蓄預金残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
財形(一般)	3,729 (66.24%)	3,772 (67.15%)
財形年金	1,301 (23.12)	1,283 (22.84)
財形住宅	599 (10.64)	562 (10.01)
合計	5,630 (100.00)	5,618 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分		平成17年度	平成18年度
3ヵ月未満	定期預金	89,006	77,144
	うち固定自由金利定期預金	88,957	77,108
	うち変動自由金利定期預金	26	15
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	66,423	69,267
	うち固定自由金利定期預金	66,406	69,247
	うち変動自由金利定期預金	16	20
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	138,006	123,352
	うち固定自由金利定期預金	137,959	123,338
	うち変動自由金利定期預金	47	13
1年以上 2年未満	定期預金	21,387	39,556
	うち固定自由金利定期預金	21,316	39,495
	うち変動自由金利定期預金	70	61

(金額単位：百万円)

区 分		平成17年度	平成18年度
2年以上 3年未満	定期預金	14,124	32,224
	うち固定自由金利定期預金	14,043	32,167
	うち変動自由金利定期預金	81	56
3年以上	定期預金	18,591	12,077
	うち固定自由金利定期預金	18,591	12,077
	うち変動自由金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	347,540	353,624
	うち固定自由金利定期預金	347,274	353,436
	うち変動自由金利定期預金	243	167

貸出金

Shokusan Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	27,446	—	27,446	21,338	—	21,338
	証書貸付	380,998	—	380,998	369,318	—	369,318
	当座貸越	58,688	—	58,688	41,257	—	41,257
	割引手形	7,294	—	7,294	6,977	—	6,977
	合計	474,428	—	474,428	438,892	—	438,892

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	26,056	—	26,056	24,503	—	24,503
	証書貸付	374,715	—	374,715	376,188	—	376,188
	当座貸越	52,610	—	52,610	53,550	—	53,550
	割引手形	7,355	—	7,355	7,211	—	7,211
	合計	460,739	—	460,739	461,453	—	461,453

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
1年以下	貸出金	49,845	44,941
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	32,534	32,296
	うち変動金利	14,194	14,294
	うち固定金利	18,340	18,001
3年超 5年以下	貸出金	55,742	50,350
	うち変動金利	26,572	23,475
	うち固定金利	29,169	26,874
5年超 7年以下	貸出金	39,049	35,623
	うち変動金利	22,641	20,332
	うち固定金利	16,407	15,291

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
7年超	貸出金	238,568	234,423
	うち変動金利	98,976	86,425
	うち固定金利	139,591	147,998
期間の定め のないもの	貸出金	58,688	41,257
	うち変動金利	35,174	23,035
	うち固定金利	23,513	18,221
合計		474,428	438,892

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成17年度			平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	53,464	474,428	100.00%	51,189	438,892	100.00%
製造業	939	53,005	11.17	896	47,812	10.89
農業	298	2,192	0.46	283	1,964	0.45
林業	11	24	0.01	8	18	0.01
漁業	9	83	0.02	7	68	0.02
鉱業	4	706	0.15	4	717	0.16
建設業	1,343	47,822	10.08	1,249	36,428	8.30
電気・ガス・熱供給・水道業	55	1,297	0.27	46	705	0.16
情報通信業	18	1,645	0.35	18	4,089	0.93
運輸業	92	5,777	1.22	96	5,955	1.36
卸売・小売業	1,468	46,800	9.86	1,378	40,297	9.18
金融・保険業	40	10,249	2.16	35	9,362	2.13
不動産業	232	29,218	6.16	216	25,195	5.74
各種サービス業	1,995	98,013	20.66	1,862	89,020	20.28
地方公共団体	33	19,705	4.15	33	18,702	4.26
その他	46,927	157,882	33.28	45,058	158,551	36.13
合計	53,464	474,428		51,189	438,892	

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	228,944	48.26%	224,493	51.15%
運転資金	245,484	51.74	214,399	48.85
合計	474,428	100.00	438,892	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
自行預金	12,854	10,382
有価証券	1,316	1,131
債権	304	439
商品	—	—
不動産	158,295	146,842
財団	3,337	2,219
その他	—	—
計	176,109	161,015
保証	259,625	241,937
信用	38,693	35,940
合計	474,428	438,892
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

リスク管理債権額 (単体)

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	1,728	3,057
延滞債権額	19,637	21,711
3ヵ月以上延滞債権額	50	200
貸出条件緩和債権額	4,792	9,464
合計	26,207	34,432

リスク管理債権額 (連結)

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	1,728	3,057
延滞債権額	19,941	21,711
3ヵ月以上延滞債権額	50	200
貸出条件緩和債権額	4,803	9,464
合計	26,522	34,432

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
有価証券	102	130
債権	557	627
商品	—	—
不動産	3,440	3,124
その他	—	—
計	4,100	3,881
保証	1,708	1,596
信用	662	598
合計	6,471	6,076

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成17年度	平成18年度
		総貸出金残高(A)	貸出先件数
	金額	474,428	438,892
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先件数	53,357	51,089
	金額	423,750	391,067
(B)÷(A)	貸出先件数	99.79%	99.81%
	金額	89.31%	89.10%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,251	5,339
危険債権	15,252	19,616
要管理債権	4,842	9,664
計	26,345	34,619
正常債権	454,641	410,445
合計	480,986	445,064

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
消費者ローン	34,248	34,362
住宅ローン	118,493	119,560
合計	152,741	153,922

貸出金 / 国際・為替

Shokusan Bank

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	1,086	1,334

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,335	1,830	—	1,335	1,830	1,830	3,538	—	1,830	3,538
個別貸倒引当金	3,543	3,066	1,074	2,469	3,066	3,066	7,952	1,233	1,832	7,952
合計	4,879	4,896	1,074	3,804	4,896	4,896	11,491	1,233	3,662	11,491

国際業務

1. 外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	26	25
	買入為替	2	1
被仕向為替	支払為替	13	11
	取立為替	0	0
合計		42	38

2. 外貨建資産期末残高

(金額単位：百万米ドル)

	平成17年度	平成18年度
外貨建資産残高	2	2

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,016	1,443,829	2,084	1,450,178
	各地より受けた分	2,120	1,317,346	2,239	1,327,562
代金取立	各地へ向けた分	99	55,098	24	59,606
	各地より受けた分	37	44,153	26	35,553

証券業務

Shokusan Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	74,518	—	74,518	73,497	—	73,497
	地方債	16	—	16	3	—	3
	社債	16,036	—	16,036	15,221	—	15,221
	株式	8,503	—	8,503	7,535	—	7,535
	その他の証券	251	—	251	209	—	209
	うち外国債券		—	—		—	—
	うち外国株式		—	—		—	—
	合計	99,326	—	99,326	96,468	—	96,468

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	88,182	—	88,182	80,875	—	80,875
	地方債	31	—	31	5	—	5
	社債	17,276	—	17,276	15,384	—	15,384
	株式	6,398	—	6,398	7,783	—	7,783
	その他の証券	351	—	351	219	—	219
	うち外国債券		—	—		—	—
	うち外国株式		—	—		—	—
	合計	112,240	—	112,240	104,268	—	104,268

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
1年以下	国債	0	—
	地方債	12	—
	社債	461	1,294
	株式		
	その他の証券	20	—
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
1年超 3年以下	国債	1	1
	地方債	2	2
	社債	4,338	2,877
	株式		
	その他の証券	101	8
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
3年超 5年以下	国債	0	—
	地方債	0	—
	社債	2,466	5,233
	株式		
	その他の証券	0	—
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
5年超 7年以下	国債	2,438	5,499
	地方債	0	1
	社債	6,561	4,248
	株式		
	その他の証券	—	75
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
7年超 10年以下	国債	10,328	7,419
	地方債	1	—
	社債	2,209	1,567
	株式		
	その他の証券	0	125
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
10年超	国債	61,750	60,577
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	129	—
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	8,503	7,535
	その他の証券	—	—
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
	貸付有価証券	—	—
合計	国債	74,518	73,497
	地方債	16	3
	社債	16,036	15,221
	株式	8,503	7,535
	その他の証券	251	209
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
	貸付有価証券	—	—

証券業務／時価情報

Shokusan Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	755	—
地方債・政保債	1,420	1,030
合計	2,175	1,030

公共債ディーリング実績

1.商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
商品国債	622	1,787
商品地方債	3	2
商品政府保証債	—	—
合計	625	1,789

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	1,062	523
地方債・政保債	500	—
合計	1,562	523
証券投資信託	28,051	24,902

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
商品国債	11	12
商品地方債	—	3
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	11	15

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)		平成18年度(平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	14	△ 0	15	0

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)					平成18年度(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	6,836	7,719	882	1,131	249	7,081	6,896	△ 185	472	△ 658
債券	89,084	84,351	△ 4,732	0	4,733	85,218	81,412	△ 3,805	0	△ 3,806
国債	78,904	74,518	△ 4,386	—	4,386	77,137	73,497	△ 3,639	0	△ 3,639
地方債	16	16	△ 0	0	0	3	3	△ 0	0	△ 0
社債	10,162	9,816	△ 346	0	346	8,076	7,911	△ 165	0	△ 166
その他	231	251	20	20	—	207	209	1	2	△ 1
合計	96,152	92,321	△ 3,830	1,152	4,982	92,507	88,518	△ 3,989	476	△ 4,465

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は株式301百万円であります。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について事業年度末日前1カ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	356,736	1,330	661	46,368	532	144

時価情報

Shokusan Bank

6.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)	平成18年度(平成19年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	690	612
非上場国内債券	6,220	7,310
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	11	10
関連会社株式	83	17

7.保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)				平成18年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	473	6,807	21,539	61,750	1,294	8,113	18,736	60,577
国債	—	1	12,766	61,750	—	1	12,918	60,577
地方債	12	2	1	—	—	2	1	—
社債	461	6,804	8,770	—	1,294	8,110	5,816	—

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)		平成18年度(平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	100	—	100	—

2.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Shokusan Bank

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び目的

貸借対照表上の資産・負債が有する市場リスクを回避する目的（ヘッジ目的）から、次の取引を行っております。

保有有価証券が持つ金利リスクを回避するため債券先物取引等を、外貨建資産等に係る為替リスクを回避するため外国為替先物予約取引等を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引を含めた市場関連取引全体に係わる「市場関連リスク管理規程（リスク管理の基本方針）」と、その規程に基づいた「市場関連リスク管理基準の基本方針」及び「市場リスク管理基準」を定め、これらに準拠してデリバティブ取引を厳正に行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

債券先物取引等及び外国為替先物予約取引等は、市場リスクを有しておりますが、それらのリスクは、外貨建資産等及び保有有価証券等オンバランス取引より発生するものと基本的に変わりありません。

また、デリバティブ取引も取引相手先に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手先が特定先に集中しないよう、取引相手先別にポジション枠を設定しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、リスクの把握及びポジション枠、想定損失額並びにロスカットルール等を定めた「市場リスク管理基準」を準拠し、厳正に行っております。

また、取引の種類に応じ、日次・月次などの定例報告を行う外、常勤役員会にて、市場関連リスク全体の状況を報告しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門（フロントオフィス）と事務管理を行う部門（バックオフィス）及びリスク管理部門（ミドルオフィス）を厳格に分離し、厳正な執行管理を行うと共に、トータル的なリスク管理部門である経営リスク管理部において、リスク管理の統括を行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

取引所	店頭	契約額等	平成17年度(平成18年3月31日現在)				平成18年度(平成19年3月31日現在)			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	3	—	△ 0	△ 0	3	—	△ 0	△ 0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 0	△ 0			△ 0	△ 0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Shokusan Bank

利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.10	—
資本経常利益率	2.83	—
総資産当期純利益率	0.10	—
資本当期純利益率	2.84	—

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.00	0.45	2.00	2.02	0.36	2.02
資金調達原価	1.78	13.71	1.80	1.81	14.36	1.82
総資金利鞘	0.22	△ 13.26	0.20	0.21	△ 14.00	0.20

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	474,428	—	474,428	438,892	—	438,892
預金(B)	596,567	116	596,683	570,922	76	570,998
預貸率	(A) / (B)	—%	79.51%	76.87%	—%	76.86%
期中平均	77.39%	—%	77.37%	78.29%	—%	78.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	99,326	—	99,326	96,468	—	96,468
預金(B)	596,567	116	596,683	570,922	76	570,998
預証率	(A) / (B)	—%	16.64%	16.89%	—%	16.89%
期中平均	18.85%	—%	18.84%	17.69%	—%	17.68%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	11,258	—	11,258	10,773	—	10,773
従業員1人当たり預金額	974	—	974	976	—	976
1店舗当たり貸出金	8,951	—	8,951	8,280	—	8,280
従業員1人当たり貸出金	775	—	775	750	—	750

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員で算出してあります。なお、従業員数には本部人員を含んであります。

自己資本比率

Shokusan Bank

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位: 百万円)

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700	7,700
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,641	5,641
	利益剰余金	7,750	1,172
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	238
	その他有価証券の評価差損(△)	3,810	3,982
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	757	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	18,038	10,293
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	18,038	10,293	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,319	1,294
	一般貸倒引当金	1,878	3,538
	負債性資本調達手段等	6,000	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000	6,000
計	9,197	10,832	
うち自己資本への算入額 (B)	9,197	8,369	
控除項目(注4) (C)	50	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	27,185	18,662	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	323,746	278,464
	オフ・バランス取引項目	6,450	5,388
	信用リスク・アセットの額 (E)	330,197	283,853
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) _{8%} (F)	—	24,692
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	1,975
※ 計(E)+(F) (H)	330,197	308,545	
連結自己資本比率(国内基準)= $\frac{D}{H} \times 100$	8.23%	6.04%	
(参考)Tier 1比率= $\frac{A}{H} \times 100$	—	3.33%	

- (注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告知第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,700	7,700
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,641	5,641
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	1,986	2,033
	任意積立金	5,544	—
	次期繰越利益	337	—
	その他利益剰余金	—	△618
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	238
	その他有価証券の評価差損(△)	3,830	3,989
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	17,377	10,528
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A) 17,377	10,528	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,319	1,294
	一般貸倒引当金	1,830	3,538
	負債性資本調達手段等	6,000	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000	6,000
計	9,149	10,833	
うち自己資本への算入額	(B) 9,149	8,484	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	26,476	19,013
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	321,330	278,715
	オフ・バランス取引等項目	6,450	5,388
	信用リスク・アセットの額	(E) 327,781	284,103
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{G}{8\%})$	(F) —	24,010
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) —	1,920
※ 計(E)+(F)	(H) 327,781	308,114	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.07%	6.17%
(参考)Tier 1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		—	3.41%

- (注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還性を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号(旧告知第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。